保護者負担軽減の取組に関する調査

令和8年11月24日

全国公立小中学校事務職員研究会

保護者負担軽減の取組に関する調査　設問一覧

設問番号	調査項目・カテゴリ	設問文・提示文章	回答形式	選択肢・回答カテゴリー概要
設問1～3	基本情報	勤務地（都道府県）、勤務地（市区町村）、所属	単一選択 / 記述	・都道府県名選択、市区町村名記述 ・所属種（教育委員会、小学校、中学校、義務教育学校、特別支援学校、その他）
設問4	学用品・備品の公費負担化	学校備品としての整備状況（実施・検討状況）を選択してください。	単一選択	習字用具や水書用具、算数セット、彫刻刀、裁縫セット、ものさし（30センチ定規等）、画板・探検バック、栽培セット（土や苗）、鍵盤ハーモニカ、リコーダーの使用を見直し新たにギターを整備、カスタネット、柔道着、辞典（国語辞典や漢字辞典）、そろばん、机の引き出し、作品ホルダー
設問5	学用品整備の実施範囲	設問4で「整備している」「整備を検討している」と回答した取組は、どの範囲で実施されていますか。	単一選択	1. 市区町村すべての学校 2. 共同学校事務室の構成校 3. 共同実施の構成校 4. 学校独自 5. その他
設問6	学校指定品・通学用品等の見直し	指定品の見直しの実施・検討状況を選択してください。	単一選択	1. 制服の見直し（安価に購入できるよう検討） 2. 体育館履きと上履きの統一化 3. 指定品であった通学バッグを自由化 4. ランドセルの購入が必須でない旨を周知 5. 体育服や指定ジャージ等の見直し
設問7	指定品見直しの実施範囲	設問6で「実施している」「検討している」と回答した取組は、どの範囲で実施されていますか。	単一選択	1. 市区町村すべての学校 2. 共同学校事務室の構成校 3. 共同実施の構成校 4. 学校独自 5. その他
設問8	リユース・寄付等の活用	制服や教材等の再利用の実施・検討状況を選択してください。	単一選択	1. 算数セット、彫刻刀、画版等の寄付を受け、学校備品として再利用 2. 制服・運動着の寄付を募り、再利用 3. 制服や体育服、学校ジャージ等を新入生に贈呈（自治体負担）
設問9	リユース等の実施範囲	設問8で「実施している」「検討している」と回答した取組は、どの範囲で実施されていますか。	単一選択	1. 市区町村すべての学校 2. 共同学校事務室の構成校 3. 共同実施の構成校 4. 学校独自 5. その他
設問10	制度面等の負担軽減策	実施・検討状況を選択してください。	単一選択	1. 個人所有だった消耗品（テープ、のり、ボンド等）を学校で整備 2. 学用品のガイドラインを整備し、公費で負担する学用品を拡大 3. 教育委員会から教材費の平均額や上限額が示されている（参考にしている） 4. 教育委員会から保護者負担を考慮する旨の通知が出されている（参考にしている）
設問11	制度面取組の実施範囲	設問10で「実施している」「検討している」と回答した取組は、どの範囲で実施されていますか。	単一選択	1. 市区町村すべての学校 2. 共同学校事務室の構成校 3. 共同実施の構成校 4. 学校独自 5. その他
設問12	その他保護者負担軽減策	その他、上記設問や回答に掲載されていない保護者負担軽減に取り組まれている方は、概要を御記載ください。	自由記述	テキスト入力（自由記述）
設問13	事務職員の具体的関わり	設問4～12において、事務職員が関わった場合、提案・助言・情報提供等を含め、どのような関わりを行ったか御記載ください。	自由記述	テキスト入力（自由記述）
設問14	背景・効果・苦労した点	設問4～12において、実施・検討に至った背景や期待される効果、実施後の効果や苦労したことなどについて御記載ください。	自由記述	テキスト入力（自由記述）
設問15	自治体名の公開可否	回答いただきました自治体名を公開してよろしいでしょうか。	単一選択	1. 公開可 2. 公開不可
設問16	回答者属性	回答者氏名	自由記述	テキスト入力（自由記述）
設問17	回答者属性	回答者所属	自由記述	テキスト入力（自由記述）
設問18	回答者属性	回答者アドレス	自由記述	テキスト入力（自由記述）
設問19	配慮事項	集計結果の公開にあたり、配慮事項がある場合は御記入ください。	自由記述	テキスト入力（自由記述）

保護者負担軽減に関する調査　結果概要

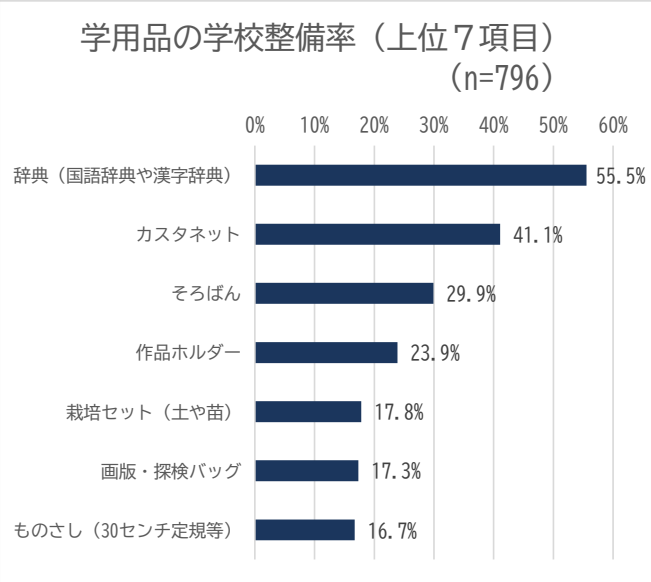
調査期間：令和８年７月29日から令和８年９月30日まで　　有効回答：796件（小学校548件、中学校229件、その他19件）

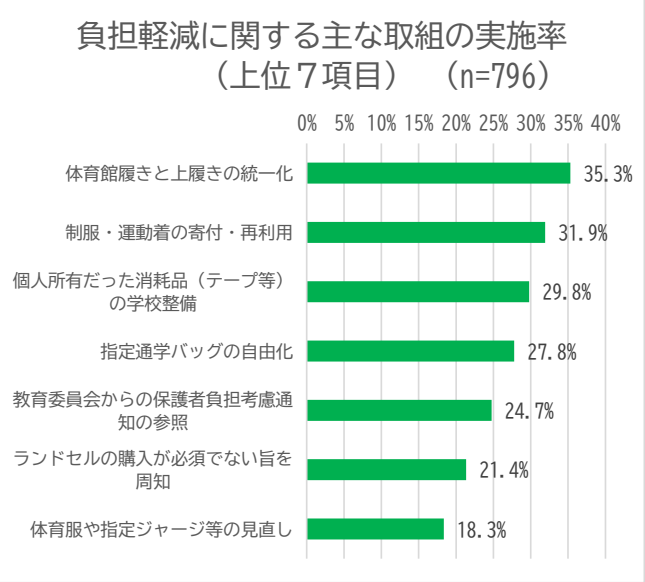
本調査の目的	本調査は、学校における補助教材及び学用品等に係る保護者等の負担軽減について、全国の取組状況や各地の創意工夫を把握し、取組の現状や傾向を整理するとともに、今後の取組を検討する際の参考となる資料を作成することを目的として実施した。

有効回答	学校整備率が最も高い学用品	実施率が最も高い指定品等の見直し
796件 40都道府県	辞典（国語辞典や漢字辞典）55.5% 442件／796件	上履きの統一 35.3% 281件／796件

結果の要点	
学校が学用品を用意する取組	辞典55.5%、カスタネット41.1%、そろばん29.9%の順に高かった。
学校指定品等（学用品・通学用品）を見直す取組	体育館履きと上履きの統一35.3%、指定通学バッグの自由化27.8%、ランドセル不必須の周知21.4%だった。
消耗品の支給や公費負担の拡大に関する取組	個人所有消耗品の学校整備は29.8%だった。一方、学用品ガイドラインの整備・公費拡大は13.8%だった。

学用品の学校整備率（上位７項目）		負担軽減に関する主な取組の実施率（上位７項目）	
項目	整備率	取組	実施率
辞典（国語辞典や漢字辞典）	55.5%	体育館履きと上履きの統一化	35.3%
カスタネット	41.1%	制服・運動着の寄付・再利用	31.9%
そろばん	29.9%	個人所有だった消耗品（テープ等）の学校整備	29.8%
作品ホルダー	23.9%	指定通学バッグの自由化	27.8%
栽培セット（土や苗）	17.8%	教育委員会からの保護者負担考慮通知の参照	24.7%
画版・探検バッグ	17.3%	ランドセルの購入が必須でない旨を周知	21.4%
ものさし（30センチ定規等）	16.7%	体育服や指定ジャージ等の見直し	18.3%





保護者負担軽減に関する調査結果報告書

回答数：796件（学校548件、中学校229件、義務教育学校等19件）

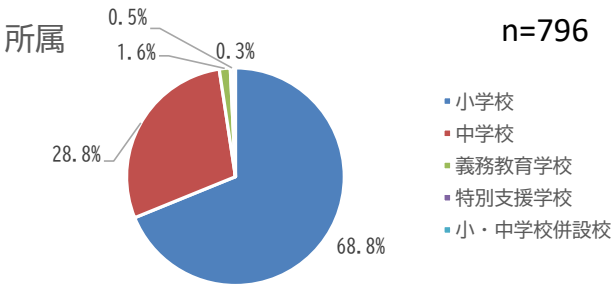
1.回答者属性（設問１～３）

（１）勤務地について御回答ください。（都道府県及び回答市区町村数）

都道府県名	回答件数	回答市区町村数	都道府県名	回答件数	回答市区町村数
青森県	2	2	三重県	42	16
岩手県	12	11	滋賀県	1	1
宮城県	1	1	京都府	1	1
秋田県	3	1	大阪府	19	10
山形県	2	2	兵庫県	34	16
福島県	1	1	奈良県	1	1
茨城県	7	7	和歌山県	11	9
栃木県	23	17	鳥取県	42	13
群馬県	4	4	島根県	15	11
埼玉県	6	3	岡山県	2	2
千葉県	173	43	広島県	7	4
神奈川県	9	5	山口県	4	3
新潟県	31	13	愛媛県	1	1
富山県	4	3	高知県	1	1
福井県	54	13	福岡県	3	3
山梨県	2	2	佐賀県	1	1
長野県	1	1	長崎県	2	2
岐阜県	115	42	熊本県	21	15
静岡県	84	27	宮崎県	8	4
愛知県	45	20	鹿児島県	1	1
合計				796	333

（２）所属について御回答ください。

選択項目	回答数	構成比
小学校	548	68.8%
中学校	229	28.8%
義務教育学校	13	1.6%
特別支援学校	4	0.5%
小・中学校併設校	2	0.3%
合計	796	100.0%



● **集計結果**

回答者の内訳は、小学校が68.8%（548件）、中学校が28.8%（229件）、小学校・中学校以外の校種が2.4%（19件）となった。

2.学用品の学校整備・公費負担状況（設問４～５）

（１)学校備品としての整備状況（実施・検討状況）を選択してください。

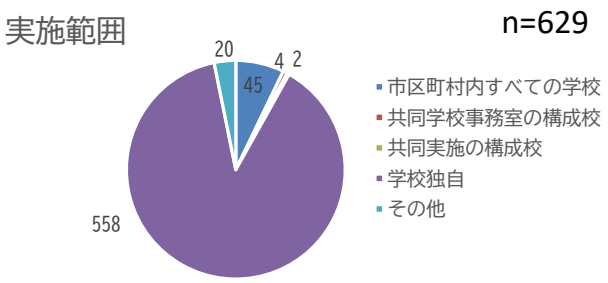
学用品・取組項目	整備している	整備を検討している	整備していない	合計	整備している率
習字用具や水書用具	55	15	726	796	6.9%
算数セット	125	43	628	796	15.7%
彫刻刀	107	28	661	796	13.4%
裁縫セット	28	9	759	796	3.5%
ものさし（30センチ定規等）	133	23	640	796	16.7%
画版・探検バッグ	138	20	638	796	17.3%
栽培セット（土や苗）	142	14	640	796	17.8%
鍵盤ハーモニカ	31	10	755	796	3.9%
リコーダー見直し・ギター整備	26	4	766	796	3.3%
カスタネット	327	13	456	796	41.1%
柔道着	65	3	728	796	8.2%
辞典（国語辞典や漢字辞典）	442	13	341	796	55.5%
そろばん	238	8	550	796	29.9%
机の引き出し	45	5	746	796	5.7%
作品ホルダー	190	21	585	796	23.9%

●集計結果

15項目のうち、学校で整備している割合は「辞典（国語・漢字辞典）」が55.5%（442件）と最も高く、次いで「カスタネット」が41.1%（327件）、「そろばん」が29.9%（238件）だった。

（２）「整備している」「整備を検討している」と回答した方にお伺いします。その取組は、どの範囲で実施されていますか。

実施範囲	件数
市区町村内すべての学校	45
共同学校事務室の構成校	4
共同実施の構成校	2
学校独自	558
その他	20
合計	629



3.服装・指定品・学用品等の見直し（設問６～７）

（１）指定品の見直しの実施・検討状況を選択してください。

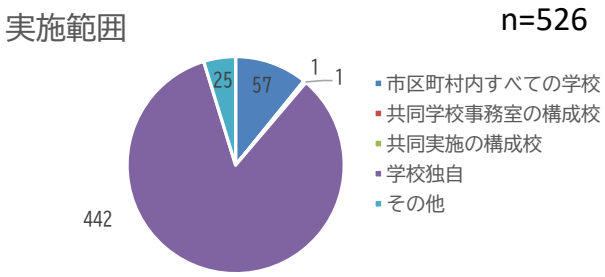
学用品・取組項目	実施している	検討している	実施していない	合計	実施している率
制服の見直し（安価購入検討）	106	44	646	796	13.3%
体育館履きと上履きの統一化	281	8	507	796	35.3%
指定通学バッグの自由化	221	10	565	796	27.8%
ランドセルの購入が必須でない旨を周知	170	15	611	796	21.4%
体育服や指定ジャージ等の見直し	146	61	589	796	18.3%

●集計結果

「体育館履きと上履きの統一化」が35.3%（281件）で最多となり、「指定通学バッグの自由化」27.8%（221件）、「ランドセルの購入が必須でない旨を周知」21.4%（170件）と続いた。

（２）「実施している」「検討している」と回答した方にお伺いします。その取組は、どの範囲で実施されていますか。

実施範囲	件数
市区町村内すべての学校	57
共同学校事務室の構成校	1
共同実施の構成校	1
学校独自	442
その他	25
合計	526



4　リユース・寄付・新入生贈呈（設問８～９）

(1) 制服や教材等の再利用の実施・検討状況を選択してください。

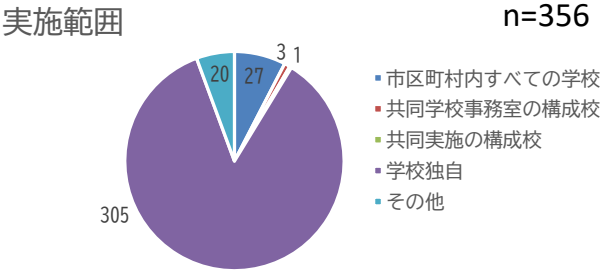
学用品・取組項目	実施している	検討している	実施していない	合計	実施している率
算数セット・彫刻刀等の寄付・再利用	43	28	725	796	5.4%
制服・運動着の寄付・再利用	254	29	513	796	31.9%
制服・ジャージ等の新入生への贈呈（自治体負担）	23	7	766	796	2.9%

●集計結果

「制服・運動着の寄付・再利用」は31.9%（254件）で実施されており、今回の調査では、3項目の中で最も実施率が高かった。

（２）「実施している」「検討している」と回答した方にお伺いします。その取組は、どの範囲で実施されていますか。

実施範囲	件数
市区町村内すべての学校	27
共同学校事務室の構成校	3
共同実施の構成校	1
学校独自	305
その他	20
合計	356



5　消耗品整備・公費負担ガイドライン等（設問10～11）

（1）消耗品公費化およびガイドライン整備等の実施・検討状況を選択してください。

学用品・取組項目	実施している	検討している	実施していない	合計	実施している率
個人所有だった消耗品（テープ等）の学校整備	237	54	505	796	**29.8%**
学用品ガイドラインの整備・公費拡大	110	112	574	796	**13.8%**
教育委員会からの教材費平均額・上限額提示	88	11	697	796	**11.1%**
教育委員会からの保護者負担考慮通知の参照	197	48	551	796	**24.7%**

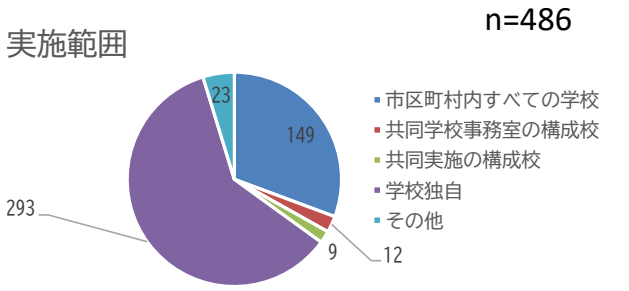
●集計結果

「学用品ガイドライン整備」が13.8%（110件）、「教育委員会からの教材費平均額・上限額提示」が11.1%（88件）であった。一方、「個人所有消耗品の学校整備」が29.8%（237件）、「保護者負担考慮通知」が24.7%（197件）と実施しているとした回答が多かった。

（2）「実施している」「検討している」と回答した方にお伺いします。その取組は、どの範囲で実施されていますか。

実施範囲	件数
市区町村内すべての学校	149
共同学校事務室の構成校	12
共同実施の構成校	9
学校独自	293
その他	23
合計	486

n=486



保護者負担軽減に関する調査結果報告書（実施割合等比較資料）

※回答値はあるものの、校種特性や学習指導要領上の位置付けを踏まえ、校種間の比較になじまないと判断した項目は「―（比較対象外）」と表記している。

取組・設問項目名	校種特性区分	小学校実施率（件数）（n=548）	中学校実施率（件数）（n=229）	現場の実態・分析のポイント（学習指導要領・文部科学省通知等の根拠）
■ 学用品・備品の公費負担化（設問4）				
辞典（国語辞典や漢字辞典）	小中共通	58.6%（321件）	49.8%（114件）	【小学校・中学校学習指導要領 国語】国語科の辞書を学級備品として公費整備している割合は、小学校58.6%、中学校49.8%と、いずれも高い水準にある。
カスタネット	小学校特有	52.4%（287件）	―（比較対象外）	【小学校学習指導要領 音楽】第1・2学年の打楽器を用いた表現活動に活用する教材。小学校では52.4%と過半数で公費整備されている。一方、中学校の標準教材には含まれないため、「―（比較対象外）」とした。
そろばん	小学校特有	40.3%（221件）	―（比較対象外）	【小学校学習指導要領 算数】第3・4学年の「そろばん」の学習で使用する教材。使用時期が限定されることから、学校備品として公費整備する割合は40.3%となっている。中学校の標準的な学習内容には含まれないため、「―（比較対象外）」とした。
作品ホルダー	小中共通	22.3%（122件）	26.2%（60件）	【小学校図画工作・中学校美術】児童生徒の作品の保存・持ち帰りや、学習成果の振り返りに活用する教材。公費整備の割合は小学校22.3%、中学校26.2%となっており、小・中学校ともに整備されている。
彫刻刀	小中共通	10.8%（59件）	20.1%（46件）	【小学校図画工作（第4学年～）・中学校美術】木版画や彫刻の学習で使用する教材。公費整備されている割合は、中学校20.1%、小学校10.8%と、中学校が小学校の約2倍となっている。
算数セット	小学校特有	20.6%（113件）	―（比較対象外）	【小学校学習指導要領 算数】第1学年「数と計算」の学習における具体物操作に使用する教材。小学校では20.6%が公費整備しており、検討中を含めると27.7%となっている。中学校の標準的な学習内容には含まれないため、「―（比較対象外）」とした。
画版・探検バッグ	小学校特有	18.8%（103件）	―（比較対象外）	【小学校学習指導要領 生活・図画工作】屋外でのスケッチや校外探検活動などに使用する教材。小学校では18.8%が公費整備している。中学校の標準的な学習内容には含まれないため、「―（比較対象外）」とした。
ものさし（30センチ定規等）	小中共通	18.2%（100件）	13.1%（30件）	【小学校算数・中学校数学／技術】長さの測定や作図等で使用するものさし・定規を、公費整備している割合は小学校18.2%、中学校13.1%となっている。
栽培セット（土や苗）	小学校特有	17.0%（93件）	―（比較対象外）	【小学校学習指導要領 生活・理科】植物の栽培や生命の観察に使用する教材。小学校では17.0%が公費整備している。中学校理科の「植物の生活と種類」で使用する教材とは用途が異なり、小学校特有の整備となっている。
鍵盤ハーモニカ	小学校特有	5.1%（28件）	―（比較対象外）	【小学校学習指導要領 音楽】第1・2学年の旋律楽器を用いた表現活動に使用する教材。中学校音楽科の標準的な学習内容には含まれないため、「―（比較対象外）」とした。
机の引き出し	小学校特有	6.2%（34件）	―（比較対象外）	【小学校児童指導】低・中学年の学級生活における学用品の整理整頓や保管に使用するお道具箱。中学校では標準的に使用する教材ではないため、「―（比較対象外）」とした。
裁縫セット	小中共通	3.1%（17件）	4.4%（10件）	【小学校家庭科・中学校技術・家庭科】基礎的な手ぬいや裁縫実習に使用する教材。公費整備の割合は小学校3.1%、中学校4.4%となっており、小・中学校ともに個人所有の傾向が強い。
柔道着	中学校特有	―（比較対象外）	24.9%（57件）	【中学校学習指導要領 保健体育】平成24年度からの武道必修化に伴い使用する教材。中学校では24.9%（約4校に1校）が公費整備している。小学校の標準的な学習内容には含まれないため、「―（比較対象外）」とした。
リコーダー見直し・ギター整備	小中共通	1.1%（6件）	8.3%（19件）	【小学校・中学校学習指導要領 音楽】器楽指導に使用する教材。公費整備の割合は小学校1.1%、中学校8.3%であった。
■ 学校指定品・通学用品等の見直し（設問6）				
制服の見直し（安価に購入できるよう検討）	中学校特有	9.1%（50件）	27.1%（97件）	【文部科学省通知「学校制服等の取扱いに係る公表について」】制服等の価格や取引に関する公表・公正性の確保、保護者負担の軽減に向けた見直し。中学校では、見直しを実施している割合が27.1%、検討中が15.3%で、合わせて42.4%が見直しを実施または検討している。
体育館履きと上履きの統一化	小中共通	38.7%（212件）	28.8%（66件）	【文部科学省「保護者負担軽減に向けた取組事例」】指定シューズの購入に伴う保護者負担の軽減に向けた取組。取組の割合は、小学校38.7%、中学校28.8%となっている。
指定通学バッグの自由化	中学校特有	25.0%（137件）	33.6%（77件）	【文部科学省通知・公私費負担の適正化】学校指定カバンの見直しや市販リュック等の使用自由化による保護者負担の軽減。中学校では、見直しを実施している割合が33.6%、検討中が3.5%で、合わせて37.1%が見直しを実施または検討している。
ランドセルの購入指定自由化・周知	小学校特有	26.5%（145件）	―（比較対象外）	【文部科学省「保護者負担軽減」】ランドセルに代わる市販リュック等の選択肢の周知による保護者負担の軽減。小学校特有の取組であり、見直しを実施している割合は26.5%、検討中は2.2%となっている。
体育服や指定ジャージ等の見直し	小中共通	18.1%（99件）	19.7%（45件）	【文部科学省通知「保護者負担軽減」】価格や機能性、多様性などの観点から見直しを図る取組。実施している割合は中学校19.7%、小学校18.1%、検討中は中学校14.0%、小学校4.9%であり、実施・検討を合わせると中学校33.7%、小学校23.0%となっている。
■ リユース・寄付等の活用（設問8）				
制服・運動着のリユース（寄付・再利用）	小中共通	23.0%（126件）	53.7%（123件）	【文科省・環境省資源循環施策/PTA連携】卒業生からの寄付とリユース。中学校では53.7%と過半数を占めている。
学用品（算数セット・彫刻刀等）のリユース	小学校特有	6.2%（34件）	―（比較対象外）	【文部科学省リユース取組事例】使用期間の短い小学校学用品について、校内でリユースに取り組んでいる割合は6.2%となっている。
新入生への制服・ジャージ等公費贈呈	小中共通	1.6%（9件）	4.4%（10件）	【自治体独自の子育て支援・就学援助の拡充】自治体独自の予算による新入生向け衣料品の公費支給。実施している割合は中学校4.4%、小学校1.6%となっている。
■ 制度面等の負担軽減策（設問10）				
個人所有消耗品（テープ、のり等）の学校整備	小中共通	26.5%（145件）	37.1%（85件）	【文部科学省「保護者負担軽減に向けた取組事例集」】これまで個人所有としていた文房具等を学校予算（公費）で購入・整備する取組。実施・検討している割合は中学校37.1%、小学校26.5%となっている。
教委からの保護者負担配慮に関する通知	小中共通	24.5%（134件）	25.8%（59件）	【文部科学省通知等】教育委員会からの保護者負担軽減に関する通知を、教材の選定や購入方法の見直し等の参考として活用している割合は、小学校24.5%、中学校25.8%となっている。
学用品ガイドライン整備と公費負担拡大	小中共通	14.1%（77件）	12.7%（29件）	【文部科学省公私費負担区分ガイドライン】教育委員会等の設置者による公費・私費の負担区分の明確化や、公費負担の拡大に向けた取組。実施している割合は小学校14.1%、中学校12.7%、検討中は小学校14.8%、中学校12.2%であり、実施・検討を合わせると小学校28.9%、中学校24.9%となっている。
教委からの教材費平均額・上限額の提示	小中共通	10.2%（56件）	12.7%（29件）	【設置者による学校徴収金管理基準】学校徴収金に上限枠を設定する取組。実施している割合は小学校10.2%、中学校12.7%となっている。

保護者負担軽減に関する調査結果報告書（自由記述の整理）

有効回答の自由記述：設問12は173件、設問13は198件、設問14は181件

1.その他保護者負担軽減策（設問12／有効記述173件）

自由記述のカテゴリー分類と取組内容要約

カテゴリー	該当件数	構成比	具体的な取組例
口座振替手数料・集金コストの削減	48	27.6%	集金回数の年1～2回への集約、振込手数料の公費負担、公会計化の推進
画材・消耗品・教材の公費負担化	45	25.9%	調理実習の調味料・食材費、書道の墨汁、図工の絵の具のパレット、テスト用紙の学校予算による購入
PTA会費・学校諸費の見直し	32	18.4%	PTA活動費の削減、学校誌の廃止、生徒手帳の作成方法（手作り）の見直し
給食費・副教材費への独自補助	28	16.1%	自治体独自の予算による給食費の半額・全額補助、修学旅行費の上限額設定
備品共有・各種ルールの見直し	21	12.1%	算数セットのおはじきの備品化、端末活用による紙資料の廃止、部活動遠征費補助金の増額

2.事務職員の具体的関わり（設問13／有効記述198件）

事務職員の具体的関わり内容の要約

事務職員の関わり（分類）	該当件数	構成比	具体的な実践内容
管理職・教職員への提案・助言	62	31.2%	年度始め職員会議で公費負担可能一覧を配付、教員からの相談に応じ公費化を管理職へ提案
配当予算の組み替え・執行管理	52	26.1%	学校配当予算（消耗品費等）の執行状況を分析し、保護者負担物品を学校予算購入へ切り替え
複数業者との価格交渉・相見積もり	38	19.1%	学用品・制服等の指定品購入時に業者の言い値ではなく複数業者相見積もりで価格ダウン要求
共同学校事務室等での広域連携	28	14.1%	共同学校事務室をはじめ、中学校区や地区事務研等を活用し、域内・市内の公私費負担区分の実態調査や統一ガイドラインの策定・提案、学用品の共同購入やリユース事業を組織的に推進
保護者への周知・広報活動	19	9.5%	事務だよりや就学時健診説明会において、ランドセル自由化や公費負担範囲を丁寧に説明

3.背景・期待される効果・苦労した点（設問14／有効記述181件）

背景・効果・苦労した点の要約

背景・効果・苦労した点など（カテゴリー別要約）	該当件数	構成比	各カテゴリの実態
物価高騰対応・困窮保護者支援（背景）	54	29.7%	急激な物価高騰による学用品費膨張を防ぎ、すべての児童生徒の学びの機会を保障するため
教員の慣例脱却・意識改革の難しさ（苦労）	48	26.4%	「従来通り保護者集金で買う」という教員の慣習意識の転換や、公費化の目的理解を得る難しさ
自治体配当予算の壁・財源獲得（苦労）	42	23.1%	自治体の配当予算額が限られており、予算要望を行っても満額認められない予算的制約
負担軽減実感・決算事務効率化（効果）	38	20.9%	保護者負担の直接的軽減（数千円～数万円）、未納対応の削減、会計決算処理の簡素化

保護者負担軽減の取組に関する調査自由記述【ピックアップ集】

※先進事例、少数意見、現場の葛藤等を原文そのまま抽出し掲載。

No.	対象設問	自由記述（原文）
1	設問13・14	【設問13】 算数セットの学校備品化について、令和7年6月25日の文科省通知を示して管理職へ提案した。その後、専科・低学年主任・教科主任に提案し、セット内容のうち学校備品にするもの・保護者負担にするもの・不要なものについて意見をもらい、分類した。 その他教材として、絵の具セットや習字セットは、夏休みの宿題等で家庭でも使用するため難しいことが共有された。 彫刻刀は学校備品化も可能ではあるが、刃先の状態によって怪我の恐れが高まるため、学校で状態の点検とメンテナンスコストがかかることが確認され、現状では管理・予算面で学校での対応が難しいことが共有された。 裁縫セットは学校備品化に向けた話はできていないが、糸やボビンは消耗品として学校で用意している。 【設問14】 算数セットについて、荷物が多かったため、登校後に保護者の方が学校に持ってきて、事務室で預かり教室へ届けたことがある。その時に荷物の量と費用負担を減らせないかと考えたことが背景にある。提案はしたものの1人1つあることの便利さや公費不足、保護者の購入タイミング等から、進んでいなかったが、令和7年の文科省通知を受け、通知を拠り所に校内関係者へ働きかけ、令和8年度から備品化をすすめた。令和9年度新入生からセットの購入ではなくバラでの購入となる。
2	設問13・14	【設問13】 共同学校事務室として、ブロック校長会や市保育課の協力をいただき、市内の保育園、幼稚園、子ども園、全園へ教材に関するアンケートを実施し、保護者が園で購入している割合が高い教材（はさみ、クレパス、クーピー、粘土等）を新入学時に一律に購入することを見直し、園で購入している教材をそのまま利用してもらうこととした。 共同学校事務室として、園での購入割合が低い教材（粘土版）の寄附と公費を活用して公費化を実現した。 【設問14】 共同学校事務室の目標として、各校の共通の課題である学校徴収金の業務負担の軽減を目指して実施し、ある程度の業務削減成果はでていると考えられる。市内では初めての取り組みであり、教職員から理解を得るために苦労はあった。
3	設問13	【設問13】 市教委よりデジタルドリルの活用について降りてきたため、デジタルドリルの利用料として保護者負担、年間1,300円かかることになったため、長期休業のドリルの購入をやめるよう提案をし、購入をやめた。 毎年、会計担当会議で保護者負担軽減を念頭に教材選定を行うよう提案している 団体バス借上げ費用が高額になってきているため、社会見学先の再検討を依頼。年間２回社会見学を行ううち、１回は公共交通機関を利用して実施することになった。 教材の公費負担を検討する場合は必ず事務職員から提案している。 学校運営協議会において事務職員から説明を行い、理解を得ている。
4	設問12	【設問12】 宿泊研修の７割を村が負担してくれている。日帰りの社会見学のバス代は全額村負担。義務教育学校卒業の際に４年間生徒本人が使用したタブレット（アイパッド＆ペンシル）をプレゼントしている。ベネッセのドリルパーク費用（タブレット学習アプリ）を村が負担している。CRT学力検査（全学年）、ハイパーQUテスト（全学年）、知能検査（２，５，７年）を村が負担してる。前期課程のみ実施のスキー教室リフト代、昼食代を村が負担してる。
5	設問12・13	【設問12】 学校納入金の口座引き落としは都度に手数料が必要です。その回数を減らすことで、金融機関へ支払う手数料を減らすようにしました。国語辞典については市の配当予算では買えないために、周年記念の際に図書整備として購入しました。 【設問13】 受益者負担を市教委からは言われていますが、絵を描く画用紙、書道で使う墨汁等を学校配当予算で購入しています。学校のことを理解してくれない財政当局への対応を学校は直接に行うことができません。市教委経由での指示になるために、非常にもどかしい状況ですが、市教委へは適正に対応してもらえるよう申し入れを行っています。
6	設問13・14	【設問13】 共同実施で他校を訪問した際に処分予定だった画板を譲り受け、全校児童分揃え学校備品として整備。 【設問14】 習字道具、絵の具セット、裁縫セット、鍵盤ハーモニカは、購入できない又は忘れた児童への貸し出し用にある程度公費で保有しているため、道具がなく授業に参加できない児童がほぼいない。共有備品になるので、衛生面や使用後の手入れや補充等の管理が課題。また、保管場所がなく、これ以上の学用備品管理は難しい。 彫刻刀も学校備品移行の検討にのぼったが、中学校でも使用するため見送った。
7	設問13・14	【設問13】 小規模校や義務教育学校では、個人持ちの図工材料や調理実習材料などを公費またはPTA一般会計（教育活動経費を予算化）、PTA特別会計（資源回収の収益で対応）で執行可能にしてきた。だが個人集金が予算上どうしても必要な学校では、原則1人単価のものに限定し、みんなで共有するものは公費で購入と区分わけるすることを提案している。 また、義務教育学校の共同学校事務室では室として軽減に取り組んだこともある。 【設問14】 個人集金を軽減させた分をいかに予算確保できるか分析、検討するのに苦慮した。（一度下げると上げにくいという傾向もあるため。）

8	設問12・13	【設問12】 ・PTAの入学祝品を祝菓子から、同金額の学用品に変更し、学用品費の保護者負担を減額した。 ・各種補助金を積極的に活用し、緑化活動や、地域と連携した学校行事に係る費用に充てている。 【設問13】 ・PTA企画委員会にて役員へ説明を行った。 ・補助金の申請、報告、予算管理を行った。
9	設問12	【設問12】 前任校（他市町）で、保護者負担金の徴収額を減らそうと学年会計で購入しているものを見直した。学校誌を廃止したり、生徒手帳（業者作成）を学校で手作りにしたりして大幅に減額した。制服や柔道着のリユースにも事務職員主導で取り組んだ。
10	設問12・13	【設問12】 ・徴収金を収納代行サービスを利用しているが、年間の回数を複数回ではなく１回に留めているため、手数料の負担額が少なくなるのと、残高不足による未回収リスク、学校による処理ミスリスクを軽減している。給食費が公会計になり私会計の負担額が減ったことにより実現できている。 ・同じものを購入するのでも見積合わせを行わせることで購入価格を下げている。 ・スポーツ振興センターなどの同意管理 【設問13】 ・金融機関（サービス）の切替についての提案・移行処理・実務 ・会計プロセスの確認（見積り合わせを行っているか、支出が適正か、公費で買えるものが混じっていないかどうかなどのチェックを行う） ・保護者が自身の判断で必要な保険等に入れるような選択肢を提供するような情報提供と実務処理
11	設問12	【設問12】 今年度から町で、保護者の教材費負担軽減のため、児童１人につき5,000円の補助が出ています。町内小中学校全校に、児童生徒数分の補助金が支給されました。保護者への集金額から5,000円を差し引くなどして、教材の購入を行っております。
12	設問12・14	【設問12】 ・年度初めの職員会議にて公費で買えるものは公費でと発言したところ「これは買えませんか？」という問い合わせが増え、公費へ移行できたものが増えた ・校内で使用するコピー用紙（印刷用紙）を学年会計から公費化 ・集金引落回数を減らし手数料の削減 【設問14】 異動時、コピー用紙について購入冊数に応じた請求を事務が学年にしていたとのことで、業務改善も含め保護者負担軽減を説明したところすんなり了承、実施に至る 集金回数は、給食費無償化に伴い少ない集金額でも手数料がかかることを説明したところ管理職了承、実施に至る
13	設問12・13	【設問12】 実施を検討している段階ですが、調理実習代について。現在は保護者負担ですが、まずは調味料について公費負担にし、さらには食材費も公費負担にしたい。一度教育委員会には話をしてみたが、あまりいい反応ではなかった。どのように教育委員会に話をすると効果的か、検討中。
14	設問12・14	【設問12】 学校徴収金の公会計化に取り組んでいる。これに伴い、学校教育法第５条にあるように、市（学校）側が負担すべき物品について検討を進めているが、結局のところ、市町村の財政状況により、負担すべきと言いつつも学校予算が増額されないため、保護者負担とするか、購入しない選択肢しかないところをどのように学校予算内でやりくりをするか、関係機関、関係職員が納得できるかがカギになっている。 本来、義務教育で平等であるべきところ、市町村間での格差、学校規模に応じた適正な予算配分や同一基準による予算配分ではないことによる同一市内での学校間格差が生じてしまうため、公会計化するかどうかよりも国による教材費無償化実現が保護者負担軽減と教職員の働き方改革になる。 【設問14】 市の公会計化と文科省による公会計推進の通知から動き出した。一番苦慮していることは、本来学校が負担すべき物品を慣例により保護者が負担している物品が市内全校をみると多数ある。これらを適正化＝学校予算で負担することになると、学校予算内での対応が難しいほどの金額になる想定であり、予算不足に対しての増額対応が不可能であること。予算内対応を実現するためには、学校が負担すべき物品を100%負担するのではなく、慣例的に保護者負担としている部分を残さざるを得ない現実。 ２番目に苦慮していることは、市全体で進めることに納得をした上で動き出したにも関わらず、予算不足対策は推進組織へ任せっきりで、それぞれの立場から自校を見直していただけないこと。
15	設問12・14	【設問12】 ネットバンキング利用料の市町負担・部活動遠征費補助金の増額申請 【設問14】 補助金がもらえることは有り難いが、申請や配当、保護者への返金など それに関わる事務量が増加した。